



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリテ  
コード番号 9904 URL <http://www.verite.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) ジャベリ・アルパン・キルティクマール  
(氏名) 米畑 博文 TEL 045-415-8821  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,603	△12.0	△141	—	△254	—	△1,587	—
26年3月期	9,778	△7.4	240	14.7	20	△72.7	152	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△58.32	—	△25.4	△2.4	△1.6
26年3月期	5.60	—	2.1	0.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,695	5,465	56.4	200.87
26年3月期	11,115	7,045	63.3	258.88

(参考) 自己資本 27年3月期 5,465百万円 26年3月期 7,045百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	499	552	97	2,262
26年3月期	△664	443	99	1,112

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	0.00	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△5.9	150	—	70	—	10	—	0.37

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業務予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,230,825 株	26年3月期	27,230,825 株
27年3月期	19,958 株	26年3月期	16,989 株
27年3月期	27,212,440 株	26年3月期	27,215,640 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終わっておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られました。しかしながら、消費税率引上げに伴う影響の長期化や物価上昇への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況でありました。

このような経営環境下において、当社としましては「QIREINI(クレイニ)」ブランドのより一層の市場への展開を始めとした販売強化の推進に注力してまいりました。

店舗運営面におきましては、当社ブランドの一つであるブライダル向けの「マハラジャ・ダイヤモンド」およびアウトレット店舗の新規出店とともに、既存店舗の改装、外部地域展・催事会等への参加、定期的で開催する各店舗主催の展示会等の実施などを通じて、新規・既存の顧客層が持つ多種多様なニーズにお応えしてまいりました。

一方、当社の兄弟会社であるジュエルソース・ジャパン株式会社に対する売掛債権等及び当社の主要株主であるアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドに対する前渡金返還請求権、その他の債権について、それぞれ回収不能のおそれが生じたことによる貸倒引当金繰入879百万円を特別損失として計上しております。

また、事業構造の見直しを目的とした長期滞留在庫商品の処分等にかかる事業構造改善費用339百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,603百万円(前年同期比12.0%減)、営業損失は141百万円(前年同期は営業利益240百万円)、経常損失は254百万円(前年同期は経常利益20百万円)、当期純損失は1,587百万円(前年同期は当期純利益152百万円)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き、個人消費の生活防衛反応などが予測され、個人消費の本格的な回復は望めず、依然として先行き不透明な経営環境になることが予想されます。このような状況のもと、当社では、コーポレート・ビジョンとして「Diversity with Brilliance」を掲げ、多様な人種、性別、個性が集い多様なブランド、ロケーション、チャネル、業態を手掛ける事で時代や環境の変化への対応力を高めいつまでも輝く会社であり続けることを目指してまいります。

既存店舗では継続的に魅力ある商品を魅力ある価格で充実させるとともに、強みである顧客対応力をベースに接客方法や販売方法などについても精度を高めていき、更に親しみやすく買いやすい店舗づくりに努めてまいります。また、SNSなどを積極活用しながら「新たなベリテ」を発信することでお客様に興味を持っていただき、ご来店のきっかけとしていただけるよう努めてまいります。

次期店舗数は、ベリテ 71店舗(1店舗増)、マハラジャ・ダイヤモンド 6店舗(1店舗減)、MiMiKaZaRi 2店舗(増減無)を予定し、既存店売上高は前年比94.2%を予定しております。また、新たに「Shop in Shop」形態の新業態店舗を12店舗展開する計画です。新業態店舗の売上高は、全体の約3%を予定しております。一方、当事業年度で行った期間限定の値引率アップによる低価格販売や大規模な閉店セール等は予定しておりませんので、適正価格での販売維持による売上高総利益率の改善が見込まれます。

以上を踏まえ、次期の業績は売上高8,100百万円(前年同期比5.9%減)、売上高総利益率53.7%(前年同期比5.8ポイント改善)、販売管理費比率51.8%を予定し、営業利益150百万円(前年同期は営業損失141百万円)、経常利益70百万円(前年同期は経常損失254百万円)、当期純利益10百万円(前年同期は当期純損失1,587百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末と比べ1,419百万円の減少となりました。これは主に、商品および敷金・差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末と比べ159百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金および未払消費税等の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末と比べ1,579百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ1,150百万円(103.4%)増加し、2,262百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は499百万円(前期は664百万円の減少)となりました。これは主に、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は552百万円(前期は443百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出42百万円があったものの、定期預金の払戻による収入442百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は97百万円(前期は99百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入100百万円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	56.4%	63.3%	57.6%	56.4%
時価ベースの自己資本比率	36.8%	25.9%	20.0%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	—	13.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	—	2.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期及び平成26年3月期はキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、判断・決定していくこととしております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業資源のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他株主還元策を検討してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

① 経済状況等について

ダイヤモンドおよび貴金属類の原材料については、その大部分を海外からの輸入で賄っております関係上、外国為替相場変動により当社の仕入れコストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 賃借した建物の継続的使用について

当社は、新規出店の際に賃貸借契約書を法人または個人と締結いたします。当該法人または個人が破綻等の危機に陥り、契約の継続が困難になった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 出店保証金の回収について

当社は、新規出店の際に営業保証金、敷金を法人または個人に支払う場合があります。当該法人または個人が破綻等の危機に陥ることによって営業保証金、敷金の回収が困難になった場合には当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社は、新規出店等に伴う人材の確保・育成については、採用を適時行うとともに、従業員教育の専門部署による教育を行っております。しかしながら優秀な販売員の育成には時間がかかるため、店舗要員の確保の面において当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社においては、情報管理責任者を設置して情報管理を行っておりますが、何らかの予想外の原因により情報が流出した場合には、当社に対する社会的信用を失うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等の発生による影響について

当社は、国内において店舗または事務所の施設を保有しており、これらの施設が災害や犯罪等の発生による被害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報システムの障害について

当社は、店舗及び事務所においてVPN(バーチャル・プライベート・ネットワーク)を構築し、業務に利用しておりますが、これらの施設のネットワーク障害や災害による機器の破損などの被害を被る可能性があり、その程度によっては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度において営業損失141百万円、当期純損失1,587百万円、営業キャッシュ・フローは499百万円の増加となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

① 直接仕入れによる売上総利益の確保

当社は、商品仕入における利益率並びに原価率管理体制構築のため、当社が店舗において販売する宝飾品たる商品の仕入体制を一元化することを企図して、当社の親会社グループ企業を通じて総仕入額の約60%の商品仕入を行っていましたが、当社の兄弟会社であるジュエルソース・ジャパン株式会社に対する売掛債権等及び当社の主要株主であるアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドに対する前渡金返還請求権、その他の債権について、それぞれ回収不能のおそれが生じたことによる貸倒引当金繰入879百万円を平成27年3月期に特別損失として計上しましたことから、平成27年4月以降はジュエルソース・ジャパン株式会社及びアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドからの商品供給を中止しております。当社における購買管理体制が定着してきたことを踏まえ、今後、全ての仕入を国内外の商品メーカー及び商社と直接取引を行います。国内商社との直接取引においては、ブランド商品を初めとした個々の商品群に関して、緻密に協議を行い、適正な仕入れ価格を個々に決定することにより、コスト削減を図ることとしております。

② 情報発信の強化による集客力の増強

これまで実施してきたホームページによる情報配信に加え、Instagram、Facebook、TwitterなどのSNSを積極的に活用し、魅力的な製品情報を中心とした「今のベリテ」を効率よくタイムリーに発信していくことで既存のお客様はもちろんのこと、潜在顧客等に対する来店誘導施策を講じてまいります。

③ 本社部門のスリム化による経費の削減

本社組織の統廃合を含め本社部門のスリム化を進めてまいります。同時にオフィススペースをツーフロアーからワンフロアーに縮小し更なる経費節減に取り組んでまいります。

④ 新業態店舗の育成、確立

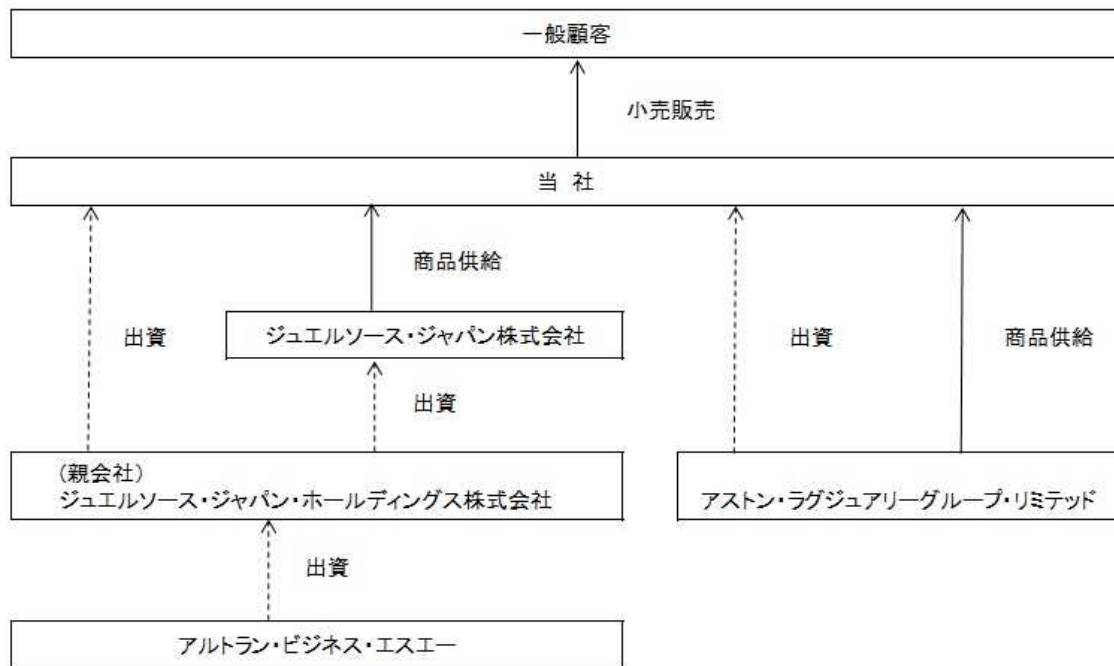
基幹店舗である「ベリテ」をはじめ、「マハラジャ・ダイヤモンド」、ピアス専門店「MiMiKaZaRi」は一定の業績を残せておりますが、新規に出店するにはかなりの期間と費用がかかることから、現在テストマーケティング中の「Shop in Shop」形式の新業態店舗を育成し、平成28年3月期中に12店舗（関東6店舗、関西6店舗）の新たなショッピング・ブランドによる出店を計画し収益力の強化に取り組んでまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、在庫圧縮をはじめとした施策による手元資金の充実並びに金融機関からの借入期限延長を図ることにより、今後の運転資金は十分に確保できる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、宝飾品等の小売販売及び卸売販売を行っております。  
当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 図の内容は平成27年3月31日現在の状況であります。

なお、当社は従来より店舗において販売する宝飾品の仕入体制を一元化するためにジュエルソース・ジャパン株式会社及びアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドから商品供給を受けておりましたが、平成27年4月以降はジュエルソース・ジャパン株式会社及びアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドからの商品供給を中止しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「ベリテ」とはフランス語で“誠実(まごころ)”を意味致します。当社は「お客様に対していつも誠実でありたい」という思いをこの社名に込め、お客様に満足・信頼頂ける商品やサービスの提供に取り組んでおります。当社は、「BEAUTY FOR EVERYONE」(すべての女性を美しく)を基本コンセプトとして、創業以来、全ての女性を美しく輝かせるジュエリーをご提供することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な目標として売上高経常利益率5%超を目指しております。また、株主価値の観点から使用資本利益率を重視して取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成27年4月よりコーポレート・ビジョンとして「Diversity with Brilliance」を掲げ、多様な人種、性別、個性が集い多様なブランド、ロケーション、チャネル、業態を手掛ける事で時代や環境の変化への対応力を高めいつまでも輝く会社であり続けることを目指し、「Team Spirit」(団結心)の創出をはかりながら全社員一丸となって計画の達成に向けて取り組んでまいります。

(事業戦略の骨子)

- ① 店舗・チャネル戦略 : 投資効率の重視
- ② ブランド戦略 : コンセプトの明確化とリ・ブランディング
- ③ 新顧客戦略 : CRM (Customer Relationship Management) 手法の積極活用
- ④ 販売促進戦略 : 情報発信の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533	2,283
受取手形	444	410
売掛金	891	1,057
有価証券	5	—
商品	5,927	4,738
貯蔵品	31	22
前渡金	58	57
前払費用	34	24
未収入金	85	79
短期貸付金	98	80
預け金	416	415
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△702
流動資産合計	9,527	8,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	354	451
減価償却累計額	△208	△293
建物(純額)	145	157
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	419	492
減価償却累計額	△302	△373
工具、器具及び備品(純額)	116	118
土地	98	97
リース資産	—	24
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	21
建設仮勘定	0	6
有形固定資産合計	361	402
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	11	9
無形固定資産合計	12	9
投資その他の資産		
投資有価証券	26	34
出資金	0	0
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	16	21
敷金・差入保証金	1,154	921
その他	24	23
貸倒引当金	△14	△192
投資その他の資産合計	1,213	814
固定資産合計	1,588	1,226
資産合計	11,115	9,695

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	192	178
買掛金	580	536
短期借入金	2,700	2,800
リース債務	—	4
未払金	205	191
未払費用	144	143
未払法人税等	82	33
前受金	38	46
預り金	9	7
返品調整引当金	4	5
資産除去債務	1	—
訴訟損失引当金	—	12
その他	—	152
流動負債合計	3,958	4,111
固定負債		
リース債務	—	17
長期未払金	80	76
繰延税金負債	0	—
ポイント引当金	29	23
資産除去債務	0	—
固定負債合計	111	118
負債合計	4,070	4,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,972	3,972
資本剰余金		
資本準備金	3,721	3,069
その他資本剰余金	206	1
資本剰余金合計	3,928	3,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△857	△1,587
利益剰余金合計	△857	△1,587
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,040	5,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	12
評価・換算差額等合計	4	12
純資産合計	7,045	5,465
負債純資産合計	11,115	9,695

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,778	8,603
売上原価		
商品期首たな卸高	5,268	5,927
当期商品仕入高	5,576	3,759
合計	10,844	9,687
他勘定振替高	16	466
商品期末たな卸高	5,927	4,738
商品売上原価	4,901	4,481
売上総利益	4,877	4,121
返品調整引当金戻入額	18	0
差引売上総利益	4,896	4,121
販売費及び一般管理費	4,655	4,262
営業利益又は営業損失(△)	240	△141
営業外収益		
受取利息	4	2
協賛金収入	0	—
雑収入	19	34
その他	3	0
営業外収益合計	27	37
営業外費用		
支払利息	99	53
手形売却損	5	4
たな卸資産処分損	7	2
投資事業組合等投資損失	0	2
支払手数料	113	67
その他	20	19
営業外費用合計	247	150
経常利益又は経常損失(△)	20	△254
特別利益		
原状回復費用戻入	31	—
受取補償金	8	—
退職給付制度改定益	203	—
特別利益合計	243	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
店舗撤退損	23	29
減損損失	2	21
期限前弁済約定精算金	16	—
貸倒引当金繰入額	—	879
訴訟損失引当金繰入額	—	12
事業構造改善費用	—	339
特別損失合計	43	1,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	220	△1,537
法人税、住民税及び事業税	68	50
法人税等調整額	—	△0
法人税等合計	68	49
当期純利益又は当期純損失(△)	152	△1,587

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	3,972	3,721	206	3,928	△1,009	△1,009	△2	6,888
当期変動額								
資本準備金の取崩								
資本剰余金から利益剰余金への振替								
当期純利益					152	152		152
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					152	152	△0	151
当期末残高	3,972	3,721	206	3,928	△857	△857	△3	7,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	4	4	6,892
当期変動額			
資本準備金の取崩			
資本剰余金から利益剰余金への振替			
当期純利益			152
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	152
当期末残高	4	4	7,045

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	3,972	3,721	206	3,928	△857	△857	△3	7,040
当期変動額								
資本準備金の取崩		△652	652					
資本剰余金から利益剰余金への振替			△857	△857	857	857		
当期純利益					△1,587	△1,587		△1,587
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		△652	△205	△857	△729	△729	△0	△1,587
当期末残高	3,972	3,069	1	3,070	△1,587	△1,587	△3	5,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	7,045
当期変動額			
資本準備金の取崩			
資本剰余金から利益剰余金への振替			
当期純利益			△1,587
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	△1,579
当期末残高	12	12	5,465



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	220	△1,537
減価償却費	48	53
原状回復費用戻入	△31	—
減損損失	2	21
事業構造改善費用	—	339
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	12
店舗撤退損	23	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	879
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△18	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△258	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△5
為替差損益(△は益)	△5	△0
支払手数料	113	67
支払利息	99	53
売上債権の増減額(△は増加)	316	△132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△658	736
仕入債務の増減額(△は減少)	△552	△57
その他	290	134
小計	△406	596
支払手数料の支払額	△97	△67
利息の支払額	△100	△47
たな卸資産の処分による収入	—	117
法人税等の支払額	△61	△98
その他	1	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664	499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,842	△42
定期預金の払戻による収入	2,461	442
貸付けによる支出	△98	—
貸付金の回収による収入	—	18
有形固定資産の取得による支出	△119	△90
無形固定資産の取得による支出	—	△2
敷金・差入保証金の差入による支出	△81	△29
敷金・差入保証金の回収による収入	159	271
その他	△36	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	100
長期借入金の返済による支出	△200	—
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	99	97
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,228	1,112
現金及び現金同等物の期末残高	1,112	2,262

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

一部商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

機械及び装置 3年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、返品率等に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、第69期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有していましたが、第69期末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約したことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。このため、第1四半期累計期間よりセグメント情報の記載は行なっておりません。

II 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	258.88円	200.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額(△)	5.60円	△58.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	152	△1,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	152	△1,587
期中平均株式数(千株)	27,215	27,212

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。